（第三種郵便物承認）

ケリー氏
（ゲッティ＝共同）

【ワシントン共同】ニューヨーク・タイムズ紙など米メディアは9日、トランプ大統領の最側近のケリー大統領首席補佐官が、トランプ氏が望めば辞任すると周囲に漏らしたと伝えた。ドメスティッ

の疑いが浮上し秘書官を辞任したポーター氏に関する対応をトランプ氏が問題視していることが要因。トランプ氏が更迭を検討しているとの観測も浮上した。

疑惑を知りながら黙認したとして高官らの対応が批判されているほか、ポーター氏を擁護したトランプ氏らの

けられている。政権の要の首席補佐官が辞任すれば、政権の混乱は必至だ。

米メディアはケリー氏らホワイトハウス高官がポーター氏のDV疑惑を知りながら黙認していたなどと連日報道しており、トランプ氏は不満を高めているとみられる。ホワイトハウスはケリー氏の辞

のDV疑惑が報じられ、7日に辞任を表明。

広く知られていたことが判明した。

米駐豪大使に太平洋軍司令官

ハリス氏

【ワシントン共同】米ホワイトハウスは9日、トランプ大統領が次期駐オーストラリア大使にハリー・ハリス米太平洋軍司令官（海軍大将）を指名すると発表した。トランプ政権が打ち出したインド太平洋戦略の実行を担う。就任には上院の承認が必要となる。

ハリス氏は日系米国人初の米太平洋軍司令官。中国が周辺国と領有権を争う南シナ海問題などでの対中強硬姿勢で知られる。オーストラリアの政界や軍に築いた豊富な人脈を生かし、同盟関係を強化することが期待されている。

ホワイトハウスは声明で「幅広い見識と指導力を備え、インド太平洋地域の地政学に精通している」と資質を称賛した。

トランプ氏は昨年のアジア歴訪で「自由開かれたインド太洋」を目指す考えを明。地域で影響力を増す中国をにらみ、日にインド、オーストリアを加えた4カ国協力を推進する方で、ハリス氏はけん役となりそうだ。

カーニバルで踊る参加者（ロイター＝共同）

メルケル首相 党内求心力低下

【ベルリン共同】ドイツのメルケル首相大連立交渉で連邦（下院）第2党の左派、社会民主党（PD）に閣僚人事幅に譲歩したことけ、自ら率いる第の保守、キリスト主・社会同盟（C・CSU）内でに激しい批判がした。メルケル氏心力低下が指摘さいる。

「外務省と財務労働社会省をもければ政権入り い」。SPDは

主張

古代米浦部農園社長　浦部　真弓さん（67）

オピニオン1000

農業の事業承継

血縁以外の選択肢必要

経営者の高齢化と後継者不足を背景に、県内企業の休廃業や解散が相次ぐ中、農業分野でも事業承継が課題となっている。先代社長の夫を昨年亡くした藤岡市の古代米浦部農園社長、浦部真弓さん（67）は、社員への「血縁でない事業承継」を模索する。栽培技術だけでなく、事務や営業などの引き継ぎの難しさを実感しながらも、「同族のみの承継では日本の農家は途絶えてしまう。農業の存続のため、モデルケースになりたい」と話す。

◇　◇　◇

昨年5月に社長だった夫ががんで亡くなった。経営方針もぐらつく中で、借りている倉庫の契約や農地の購入などさまざまな問題が起きたが、最も大変だったのは、田植えから収穫までの作業だ。経営者で主力の夫がいなくなり、30㌶の農地を3人で作業しなければならなかった。1人当たり5㌶が適正のところ、汗や泥にまみれて乗り切った。

思い切って、離れた場所にある農地での耕作はやめ、今年は19㌶に縮小した。ただ、夫は「これからの中核的な農家は50㌶が理想で、30㌶を割り込むと国の補助を受けにくくなるのではないか」と懸念していた。幸い、新たに社員2人の採用が決まったので、再び面積を増やしたい。

事業承継は3年計画で進める。入社2年目の男性社員に社長を託し、若い人たちに会社を譲る。

まずは栽培技術を高めるため、指導者を定期的に招き指導を受けている。社員は自主的に研修をするなど意識が高い。3年後は非常に強い組織になっているだろう。

農園では有機栽培の古代米や米、大豆、麦などを栽培しており、個人への販売に加え、全国でカフェ「ナナズグリーンティー」を展開する七葉（東京都）に白米を卸し、経営は安定している。七葉は有機栽培に取り組む農家の支援に関心があり、会社にとって心強い。

ただ、栽培技術以外の経営に関する知識の習得、血縁でない社員への会社資産移転など事業を引き継ぐ上での課題は多い。金融機関からのサポートも考えながら、良い形を模索したい。

規模拡大を目指す資本主義経済で、安い労働力に頼り切りだった農業は劣等生だった。しかし今、持続可能型の新しい社会モデルの中で、農業は優等生となり得る。決して高いとはいえない賃金でも価値を見いだし、懸命に働く若い社員に対し、しっかり会社を引き継ぐことが自分の使命だ。

（取材・構成　三神和晃）

うらべ・まゆみ　岐阜県生まれ。中央大卒業後、東京都に入庁。1990年から藤岡市で有機農業に取り組む。第18期委員。